

日本人の海外留学と日本経済 ―日本人は内向きになったか

船守 美穂（東京大学評価支援室）

はじめに―「内向きな若者」について

「内向きな若者」という言葉が一世を風靡した。2001年ごろから囁かれはじめ、2007～2008年頃から顕著に指摘されるようになり、2010年には「グローバル人材育成」などに関わる政府の施策にまで結実した。日本からの海外留学者数の減少、海外赴任への消極的姿勢を示すアンケート調査などのデータがその根拠として示されている。これらのデータと併せて恋愛に淡泊な「草食系男子」や若者の嗜好の変化（酒類、甘味、辛み）、趣味の変化（インドア派）をマスメディアが同時期に取り上げ、近年の若者の軟弱傾向が強く一般に意識されるようになった。

若者の内向き志向は現在の日本の意見形成の中心を担う40-60代の世代からは奇怪で危機的な現象として捉えられる傾向にある。この世代は日本経済の安定成長期からバブル期に世界の市場に挑み、日本経済を牽引してきたと自負する世代であり、最近の若者の行動が理解しがたく見えるだけでなく、これらの若者が「失われた10年」から未だ脱皮できず20年近く低迷する日本経済をさらに危機的な状況に貶めている要因の一つであるかのように捉えている。

このような論調の中で「内向きな若者」が出現した原因としては、若者の精神面に批難の矛先が主に向けられている。一步洞察を深めても、日本の「ゆとり教育」や家庭教育の不在などが批難されることが多い。本稿は日本人の海外留学者の動向やそれを取り巻く日本経済の状況を吟味し、海外留学者の減少の原因についてより詳細に考察する。

日本人の海外留学者の動向

日本人の海外留学者数の推計値を（図1左図）に示す。これによると日本からの海外留学者数は1985年頃から急速に拡大し、1990年代初めに急速に鈍化し、2004年からは大幅に減少傾向にある。

また、日本から米国への留学者の推移（図1右図）を高等教育段階別にみると、「学部段階」の留学者が大幅に減少していることがわかる。実際、2004年から2008年のあいだの米国への「学部段階」の留学者減は約1.2万名に上り、海外留学者数全体の減少幅の約6割が米国への「学部段階」の留学者減で説明できる。なお、豪州についても留学者の1/3を占める英語集中コースへの留学者数が2003-2004年をピークに大幅に減少傾向にあり、2009年の留学者数は2004年比でほぼ半減している。

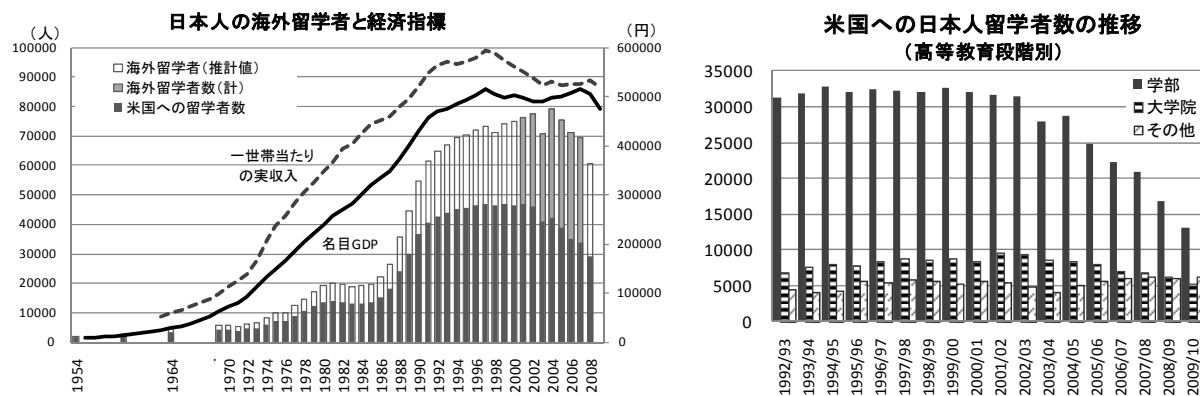


図1左図：日本人の主要国への海外留学者数（推計¹）と名目GDP、一世帯当たりの年間実収入²の推移

図1右図：米国への高等教育段階別・日本人留学者数の推移（IIE, Open Doors より）

日本人の海外留学者の長期トレンドの理解～日本経済との相関

名目GDPの推移を日本人の海外留学者数の推移に重ねると（図1左図）強い相関があるようにみえる。ここからは日本経済が日本人の海外留学者数に直接影響していると理解できる。私費であることの多い「学部段階」の留学者を中心に海外留学者が減少していることもこれを示唆する。実際、国内の越境進学についても同様の傾向がみられ、このことから国内経済の停滞が学生の進学行動に影響を及ぼすことがわかる。

図1左図によると、1973年からはじまる安定成長期から、特に1985年のプラザ合意以後のバブル期にかけて海外留学者数が拡大し、バブルがはじけた1990年代初めから「失われた10年」に海外留学

¹ 日本人の海外留学者数の推計方法：日本人の主要留学先国である米英仏独豪加ニュージーランド中韓の9カ国への留学者数の合計値であり、データ欠落部分についてはデータを内挿・外挿している。

² 名目GDP：内閣府「長期週及主要系列国民経済計算報告」、一世帯当たりの年間実収入：総務省「家計調査」より

者数が急に頭打ちになる。円為替レートは GDP と一般に逆相関の関係にあり、バブル期の急激な円高の進行が日本からの海外留学を強く後押ししたとも理解できる。

2004 年以降の海外留学者の減少をどう理解するか～日本人の家計・所得・年金改革との関係

一方、2004 年以降の日本人の海外留学者の急激な減少の原因は日本経済の停滞だけでは説明できない。「失われた 10 年」がほぼ「20 年」になりつつあり、GDP が 20 年近く停滞しているとはいえ、2004 年以降の GDP の急速な縮小といった現象はみられない。また、円為替については 2004 年以降むしろ円高の傾向が加速しており、海外留学への後押し要因になっているはずである。一世帯あたりの年間の実収入(図 1 左図)についても縮小傾向にあったが 2004 年からは下げ止まっている。

国内の就職難や就職活動の長期化・早期化から海外留学者が減少しているとの指摘もあるが、大学生の就職内定率や新人求人倍率は 2004 年から 2009 年にかけて上昇している。国内の就職が良いため、逆に海外留学を敬遠したとの見方もできないではないが、この場合、2009 年以降の急激な就職内定率の低迷の影響が海外留学者数に出ていないのが説明できない。2009 年、2010 年の米国および豪州への日本人留学生数は依然として下落傾向にある。

若者の「内向き志向」という指摘に対抗して、高等教育人口の減少と比例して海外留学者数も減少しているとの指摘もあるが、少子化にもかかわらず高等教育進学率は拡大しているため、2004 年以降の大学在籍者数に大幅な変化はない。また人口構成をみても長期的には少子高齢化の傾向にあるが、2004 年から 2010 年については 19 歳以下と 65 歳以上の人口がそれぞれ約 2 割ずつで均衡している。

他方、可処分所得階級別の世帯分布(図 2 左図)をみると、2004 年にはかろうじて残っていた 1000 万円以上の世帯が 2009 年にはほぼ消滅していることがわかる。これは、所得階級別の分布(図 2 中図)ではそれほど顕著でない傾向である。「可処分所得=所得-非消費支出(所得税や社会保険料など)」であるが、非消費支出が拡大したための現象と理解できる。2004 年には年金制度改革が実現し、現在 2017 年まで社会保険料が段階的に引き上げられる過渡期にある。これが子息を海外留学させる余裕のある高所得者層の可処分所得を圧迫し、海外留学者数の減少を招いているのではないかと。

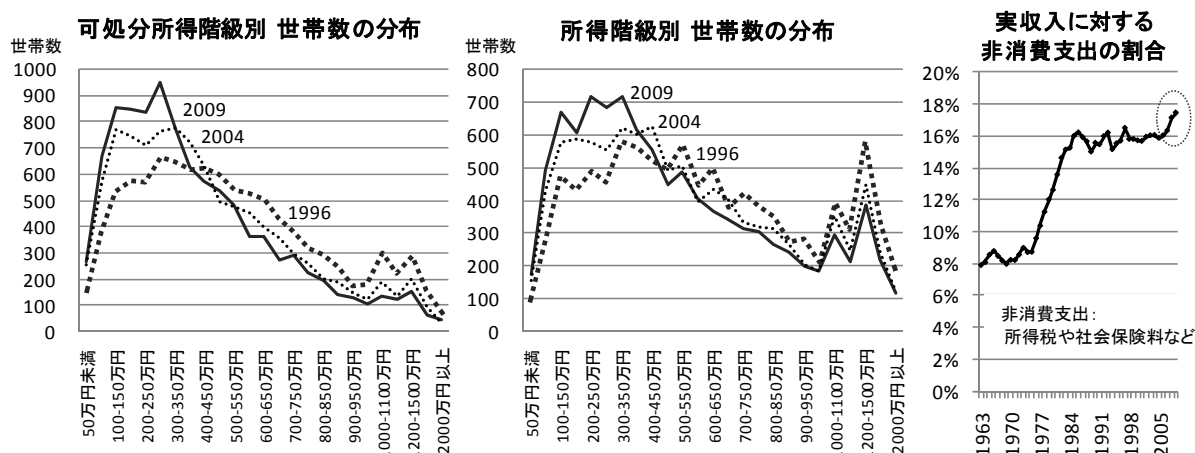


図 2 左図、中図：日本の可処分所得&所得階級別世帯の分布³ (厚生労働省「国民生活基礎調査」より)

図 2 右図：勤労世帯における実収入に対する非消費支出の割合 (総務省「家計調査」より)

結びに—これからの日本人の海外留学を考える

2011 年 3 月、未曾有の大震災が日本を襲った。子ども手当の増額見送りは既にほぼ確定しており、これから更に色々なかたちで復興財源を捻出するための政府支出の切詰めが予想される。また自然災害なくしても、高齢化とともに若者の育成に振り分けられる財源はこれからますます縮小していくだろうから、海外留学のための余裕が今後国あるいは各世帯に生まれる可能性は低い。

他方、大学生に話を聴くと、理系を中心に欧米諸国では奨学金を得ながら PhD コースに進学できることが徐々に知られるようになっており、日本では自己負担できない博士課程を米国等で実現しようとする若者が増えていると感じる。また閉塞した日本に危機感を感じ、外資系企業等を踏み台として海外脱出を図ろうとする若者もいる。これらの若者はこれまでの「海外へのあこがれ」や「語学留学」が動機である海外留学者とは異質の、より筋肉質で強靱な意志をもった若者たちである。

海外留学の財源はなくとも、情報提供や制度整備の面でこれらの若者を応援し、より筋肉質で力強く国際的に躍動する日本を造っていくことはできないだろうか。

³ 世帯の分布：「不詳分」を除き、全数を 10000 に規格化。